

糸満市水道・下水道・農業集落排水事業 経営戦略改定業務委託 仕様書

1 業務名

糸満市水道・下水道・農業集落排水事業経営戦略改定業務委託

2 業務の目的

本市の水道・下水道・農業集落排水事業は、効率的な事業運営を実施するため経営戦略策定により基盤強化に努めているところだが、資産の老朽化に伴う更新時期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増している。このような中、本市水道・下水道・農業集落排水事業経営の更なる経営健全化のため、必要な現状把握、分析及び将来予測を行うとともに、事業及び経営の目標設定と経営及び投資の合理化を図り、持続可能な水道・下水道・農業集落排水事業運営を図ることができるよう経営戦略の改定を実施することを目的とする。

3 委託期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで。

4 対象事業

令和7年度から令和16年度の水道・下水道・農業集落排水事業会計の経営戦略策定を、事業毎に行うこととする。

5 法令等の順守

本業務を実施するにあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。また、総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月）」、総務省通知「経営戦略の改定推進について（令和4年1月）」、「経営戦略策定・改定ガイドライン改訂版（平成31年3月）」、「経営戦略策定・改定マニュアル改訂版（令和4年1月）」に準拠して業務を行うものとする。

6 業務の実施体制

(1) 管理者、担当者、照査者をもって、秩序正しい業務を行わせるとともに、本業務の特質を考慮し、経営計画及び事業について、専門的経験を有する者を配置すること。

(2) 本業務の管理者は、業務全般の管理責任者として、甲の担当者との協議、打合せ

及び工程及び技術管理を行わなければならない。

7 業務内容

(1) 投資・財政計画の見直し

ア) 基本情報の整理

①各事業における経営理念及び政策等の整理

- ・各事業の経営及び財務状況について、公表されている経営比較分析表を参考に現状を的確に把握する。

②既存計画の把握と経営戦略との整合

- ・既に作成済みの計画等を踏まえ、策定する経営戦略との整合性を図る。

イ) 投資試算

①各事業の現状、各施設及び設備の現状把握

- ・本市の人口減少等の社会構造の変化を検討すること。
- ・内部環境（組織体制、人材、定員、給与等）の把握、評価及び分析を行うこと。
- ・外部環境の把握、評価及び分析を行うこと。
- ・経営指標等を活用して類似団体との経営状況の比較及び特徴を分析すること。
- ・各施設及び設備の現状把握は、固定資産台帳データ及び台帳データに登録されている情報等を確認し、施設の規模、能力、劣化の状況、使用可能年数等を把握すること。

②将来の需要予測の整理

- ・各施設及び設備の将来像を把握するとともに、地域の現状等将来の見通しを踏まえ、今後必要となる政策、施策及び実施時期等を取りまとめ、将来の新規投資需要及び更新投資需要について整理を行うこと。
- ・投資試算期間については、10年間程度を設定すること。

③目標設定

- ・各事業の現状、各施設及び設備の現状把握、将来の需要予測の整理で行った推計や、経営状況の将来見通し及び財源の制約等を踏まえて、将来にわたり必要な住民サービスを確保するために必要となる投資の目標値（金額、政策等の実施状況を評価するための指標等）を設定し、達成期限を明記すること。
- ・目標設定においては、投資そのものだけでなく、維持管理及び更新に要する経費も視野に入れ検討を行うこと。

④将来事業費の整理（投資額の合理化検討・投資試算の取りまとめ）

- ・将来事業費の整理では、優先順位付け、平準化等による合理的な投資の内容及び所要額等の見通しを取りまとめること。
- ・新規投資における投資の合理化検討では、「優先順位付けなど事業実施の判

断」、「過剰投資及び重複投資の精査」等の観点から取りまとめること。

- ・更新投資における投資の合理化検討では、「既存施設及び設備の長寿命化」、「優先順位づけなど重要性の判断」等の観点から、事業を合理化するための手法を検討し、取りまとめること。

ウ) 財政収支予測（財源試算）

①現状の財務分析

- ・総務省で整理されている事業経営指標等を活用し、人・モノ・カネの視点により、財務状況を把握するための指標値を設定すること。

②予測シナリオの設定

- ・予測シナリオの設定では、人口推計や将来の政策等を踏まえて、投資試算に基づく財政負担増加額を把握し、資金、収益及び費用等の将来推移を予測しシナリオについて設定すること。
- ・各使用料については、人口推計を考慮し算出すること。
- ・下水道事業及び農業集落排水事業の一般会計繰入金については、基準内繰出を前提とするが、一般会計の財政状況により、繰出基準ベースの繰入が行われないケースも想定すること。
- ・企業債残高水準の検討を行い、企業債関連重要指標の目標設定を行うこと。
- ・予測シナリオは、現行の料金体制及び料金改定をした場合の設定を行うこと。

③将来の財政収支予測

- ・投資試算や予測シナリオの設定を踏まえた将来の財政収支予測を行うこと。
- ・財政収支予測の期間については、各施設及び設備の維持管理及び更新需要を踏まえ、投資試算期間と併せて、原則 10 年間程度を設定すること。
- ・財政収支予測により、抜本的な料金体系の見直しが必要であるか大きな方向性を見極めること。

エ) 投資・財政計画の策定

①効率化及び健全化の取組への提案

- ・投資試算や財政収支の予測を踏まえ、将来にわたる経営課題と優先的取組事項につき整理すること。

②投資・財政計画の策定

- ・計画期間は、10 年間程度とする。
- ・上記、計画期間中に必要な住民サービスを提供することが可能であることを前提とし、投資試算と財源試算の整合性を検証した上で、「投資試算」と「財源試算」について、投資以外の経費を含めた上で、財源制約による投資試算との調整等により、収入と支出が均衡するよう調整した「投資・財政計画」とす

ること。

(2) 経営戦略の策定

ア) 様式の検討

総務省が取りまとめた「経営戦略策定・改定ガイドライン」の雛形様式、他の目次体系や記載内容等の策定事例の整理、経営戦略実施状況等検証把握方法の検討を踏まえ、本市経営戦略における様式及び記載事項を整理すること。

イ) 経営戦略の改定

様式の検討結果をもとに、「経営戦略改定版（仮称）」として、公表を前提に取りまとめること。

8 成果品

本業務において作成する成果品については次のとおりとする。

また、契約期間内において、中間報告として部分納品を双方協議の上実施する場合がある。

(1) 糸満市水道・下水道・農業集落排水道事業経営戦略 A4 紙媒体 製本 一式 (事業毎)

- ・経営戦略説明資料（経営戦略概略版パワーポイント等）
- ・電子データ 本業務に係る検討結果を再現可能な各種数値の算出過程において用いた積算データ（MS-Excel 等）の提供及び技術的支援（マニュアル含む）を行うこと。

(2) 業務報告書

(3) 作業月報

(4) 打合せ記録簿

(5) データ等を記録した電子媒体

(6) その他指示する資料

(7) 納入場所 糸満市 水道部 総務課

9 その他留意事項

(1) 受託者が要請する場合のほか、必要に応じて業務遂行のための適切な調整及び検討を行うこと。

(2) 本仕様書に定めのない事項については、各事業及び受託者双方協議の上、定めるものとする。